

# インクルーシブ教育の推進に必要な教員養成に関する研究

— 教職科目「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」に関する検討 —

○ 磯貝順子

（大妻女子大学 家政学部）

KEY WORDS: インクルーシブ教育・教員養成・教職科目

## I 問 題

本研究では、これまでインクルーシブ教育を推進できる教員養成プログラムについて研究し、4 段階からなる教員養成プログラムを提案した。その中で「基礎プログラム」は、インクルーシブ教育を推進する上で不可欠な、教員を目指すすべての学生を対象にしたプログラムである（鳥海他, 2014; 鳥海他, 2015a; 鳥海他, 2015b）。中教審（2012）の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが示されている。2019 年 4 月からは「教育の基礎的理解に関する科目」に「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（1 単位以上修得）」が新設された。丹野（2020）が学生を対象に調査を行ったところ、「特別支援教育」の用語に比べて、「インクルーシブ教育」や「合理的配慮」の用語を知らない学生が多かった。また、新設された特別支援教育に関する科目のシラバスを 4 大学で比較検討し、コアカリキュラムの「（1）特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の理解」の比重が高い点、重点とする障害種が違う点、「自立活動」の内容が乏しい点等を指摘した（丹野, 2020）。

## II 目 的

本報告では、新設された教職科目「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」に関する授業の設定の現状について明らかにすることを目的とする。

## III 研 究 方 法

- 1 調査対象：首都圏（1 都 7 県）にある国立大学法人の教員養成大学 10 校
- 2 手続き  
(1) 調査内容：大学のホームページから、教職科目のシラバスを検索し、調査資料とした。  
(2) 調査期間： 20XX 年 3 月～4 月  
(3) 分析の視点：①単位数、②履修学年、③到達目標、④シラバスに示された障害種等

## IV 結果と考察

### 1 単位数

今回調査対象とした 10 校の大学の内 7 校が 1 単位、3 校が 2 単位であった。

### 2 履修学年

履修学年は大学によって多様であった。1 年次から 3 年次に設定している大学が 3 校、次いで 2 年次が 2 校あった。介護等体験実習後や教育実習後の 3 年、4 年次に位置付けている大学もあった。

### 3 到達目標

各大学の到達目標について教職課程コアカリキュラムを参考に、分類した。到達目標には明記されていなかったが、シラバスに記載がある場合には目標に含まれているものとした。

表 1 コアカリキュラムの目標と大学別の到達目標

	(1) 障害の特性・心身の発達の理解	(2) 教育課程や支援の方法の理解	(3) 母国語・貧困の問題等
A 大学	1), 2)	1), 4)	1)
B 大学		4)	
C 大学	1)	1)	1)
D 大学	1), 2), 3)	1)	1)
E 大学	1), 2), 3)	1), 2), 4)	
F 大学	1), 2), 3)	1)	
G 大学	1), 2), 3)	1)	
H 大学		4)	
I 大学	1), 2)	1), 2), 3), 4)	1)
J 大学	1), 2), 3)	1), 2), 3), 4)	

### 4 シラバスに示された障害種等

シラバスに示された障害種は表 2 の通りである。多くの大学が、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病虚弱と発達障害を取り上げていたが、1 単位の場合には 1 コマに複数の障害を講義している傾向がみられた。

表 2 シラバス上の障害種等

	(1) 障害の特性・心身の発達の理解
A 大学*	視・聴・知・肢・病・LD・ADHD・ASD
B 大学	発達障害・教育的ニーズのある子ども
C 大学	視・聴・知・肢・病・LD・ADHD・ASD
D 大学*	視・聴・知・肢・病・LD・ADHD・ASD・重複・情・言
E 大学	知・LD・ADHD・ASD
F 大学	視・聴・知・肢・病・LD・ADHD・ASD
G 大学*	LD・吃音・構音障害・言・緘黙・HSC
H 大学	発達障害・教育的ニーズのある子ども
I 大学	知・肢・発達障害
J 大学	視・聴・知・肢・病・LD・ADHD・ASD

（\*の大学は 2 単位）

## V インクルーシブ教育に必要な教員養成の課題

筆者らが、中学校の教員を対象に行ったニーズ調査では、「多様な障害に関する知識と理解」、「児童生徒の実態把握の技能」、「校内支援体制の効果的な運用の仕方」、「インクルーシブ教育の理念の理解」、「多様な子どもを含む学級経営の仕方」が特に求められていた。半期 1 単位の授業だけでは、今回の調査結果のように、コアカリキュラムの内容を網羅することも困難な状況である。

今後我が国でインクルーシブ教育を推進していくためには、多様な児童生徒の教育的ニーズに応じて、どの教師も柔軟に対応できるようになることが必要である。そのためには、新設された教職科目だけでは不十分であり、他の教職課程の科目においてもインクルーシブ教育の視点から指導法を検討できるようになることや、教育実習等学現場での経験と往還させながら理解を深める教育課程の編成等が必要である。

(ISOGAI Junko)